

別冊

〔議案第 23 号 公立幼稚園の再構築実施計画（案）について（継続審議）〕

公立幼稚園の再構築実施計画 (案)

寝屋川市教育委員会

I 策定にあたり

教育委員会は、第24期寝屋川市幼児教育振興審議会に「本市における公立幼稚園の効率的運営と今後のあり方について」諮問し、平成17年2月8日に答申を受けました。そして、公立幼稚園を6つのコミュニティーセンター単位あるいは東西南北等への再編成や統廃合も含めた再構築を検討すべきとの答申に基づき、平成22年4月1日に9園であった公立幼稚園を6園に再構築しました。また、平成26年4月1日には池田幼稚園と市立すみれ保育所が私立認定こども園として統合され、公立幼稚園は5園になりました。

その後も、更なる少子化や女性の社会参画が進むなど、社会状況が変化する中、本市の公立幼稚園においても、在園児数が減少してきています。今後も、市全体の幼児数が減少傾向にあることや、保護者の就労スタイルの多様化による入所園要件の緩和等により保育所園への入所率が増加していることなどから、現時点では公立幼稚園の園児数が増加していくと想定することは困難です。

また、幼稚園においては、集団を形成して生活ができるようになっていく時期であり、他の人々と親しみ支え合って生活するために、自立心を育て、人とのかかわる力を養うためには一定の集団規模が必要であると考えます。

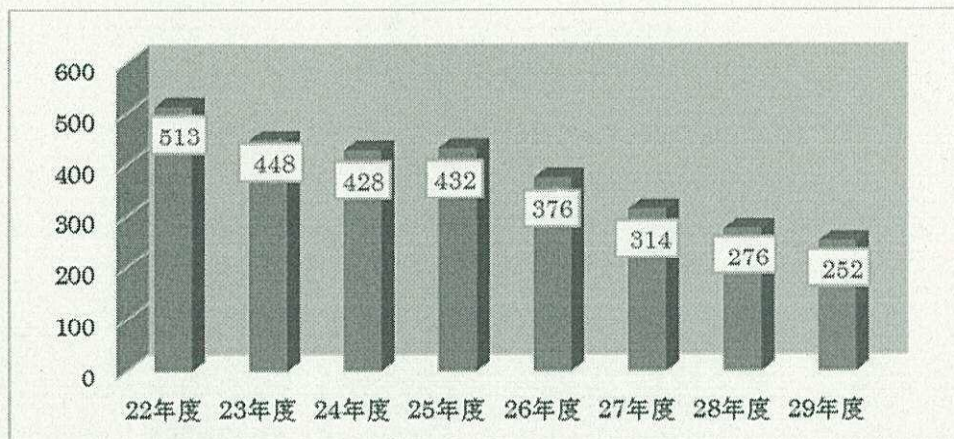
以上のことを受け、教育委員会は、今後の寝屋川市全体の子ども子育て支援の観点から、公立幼稚園の再構築実施計画を示すものです。

Ⅱ 公立幼稚園の現状

① 公立幼稚園の在園園児数の推移と、現在の園児数について

平成29年度（平成29年5月1日現在）、本市の公立幼稚園に252名の園児が在園しています。【表1】で園児数の推移を見てみると、平成22年度（平成22年5月1日現在）には513名在園していた園児が、この8年で半減しています。

【表1】公立幼稚園園児数経年比較



次に、29年度の各園の状況（平成29年5月1日現在）ですが、【表2】のとおり4歳児が6学級、5歳児が6学級で、5園中4園が4歳児・5歳児とも1学級の設置となっています。

また、神田幼稚園と南幼稚園では、4歳児について1学級の園児数が10名未満となっています。

【表2】平成29年度公立幼稚園園児数及び学級数一覧（5月1日現在）

園名	4歳児		5歳児		合計	
	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
北	49	2	62	2	111	4
中央	21	1	29	1	50	2
南	8	1	11	1	19	2
神田	8	1	14	1	22	2
啓明	19	1	31	1	50	2
計	105	6	147	6	252	12

② 1学級あたりの人数について

1学級あたりの人数については、幼稚園設置基準により35人以下と定められていますが、最低人数については定めがなく、各市等の状況によって異なります。

平成23年度文部科学省委託「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究」（平成24年3月 社団法人全国幼児教育研究協会）によりますと、幼稚園では友達関係が徐々に広がり、集団を形成して生活ができるようになっていく、こうした発達の過程を考慮すれば、20人以上が望ましいと報告されています。

また、集団教育を行う上で、複数名のグループを形成することで相互に刺激し合い、時には合同で協力する活動を可能とするには、最低10人が必要であると考えます。

以上のことから、幼稚園教育要領にある「他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人とかかわる力を養う」ためには、教育委員会として、1学級10人以上の園児がいることが望ましいと考えます。

③ 各園の位置と在園児の通園範囲について

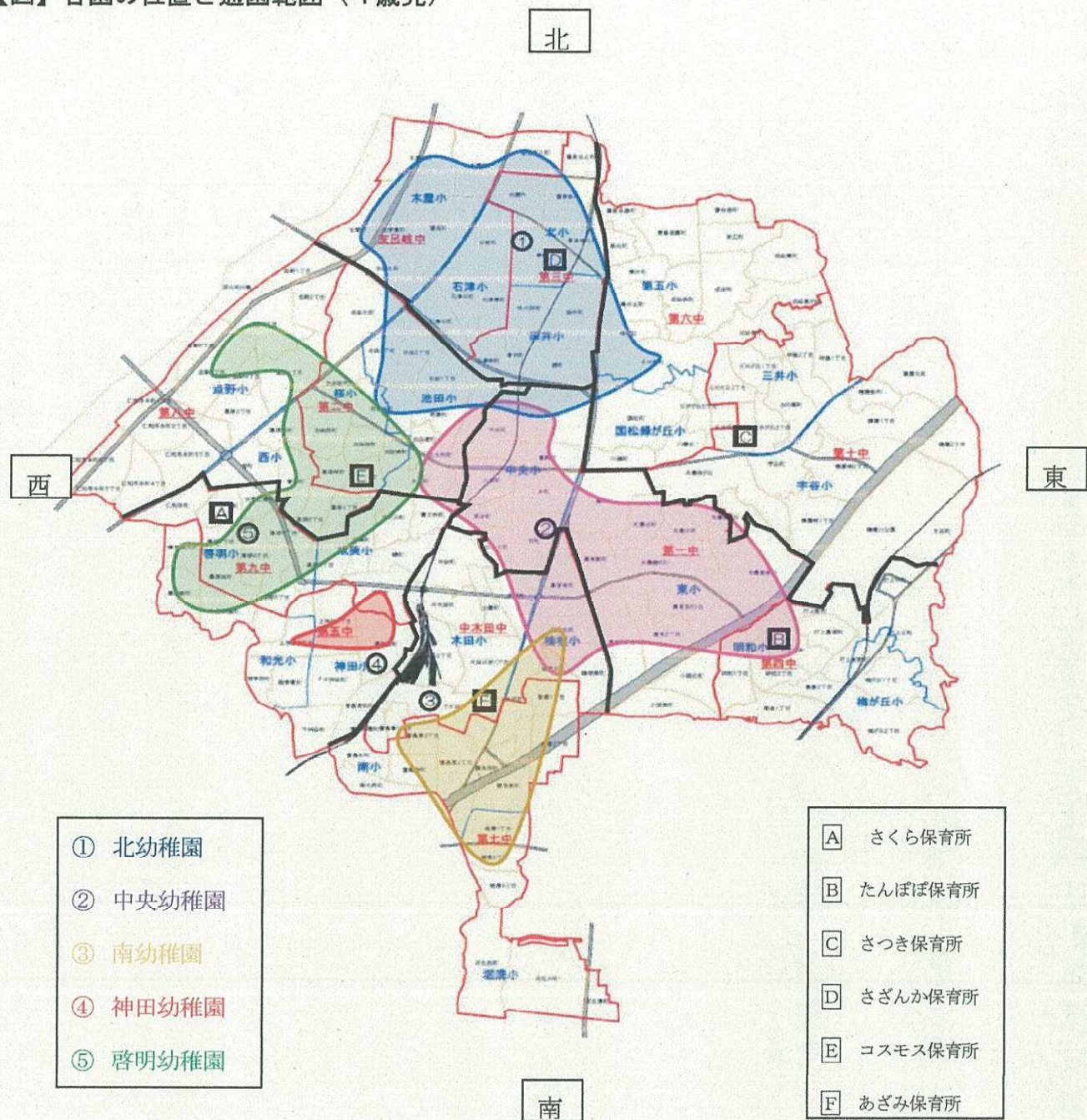
公立幼稚園5園の位置と在園児（4歳児）の通園範囲は、右の【図】のとおりです。神田幼稚園は他の幼稚園と通園範囲の重なりがなく、市南西部の一定地域からのみの通園となっています。

また、通園状況をコミュニティーセンター（以下、「コミセン」という。）ごとに見てみると、【表3】のとおりになっており、通園範囲の重なりが少ない場合を網掛けで、重なりが多い場合を二重下線で表記しています。

東コミセンエリアからは中央幼稚園へ、西北コミセンエリアからは北幼稚園へ、南コミセンエリアからは南幼稚園へ多くの園児が通園しています。一方で、西コミセンエリアは啓明幼稚園と北・中央幼稚園へ、西南コミセンエリアは神田幼稚園と啓明幼稚園へ、東北コミセンエリアは北幼稚園と中央幼稚園へそれぞれ通園しています。

以上より、現状の神田幼稚園の通園範囲は、他の幼稚園の通園範囲で補うことが可能と考えられます。

【図】各園の位置と通園範囲（4歳児）



【表3】平成29年度 コミセンごとの公立幼稚園園児数一覧（4歳児）

	北幼稚園	中央幼稚園	南幼稚園	神田幼稚園	啓明幼稚園	計
東コミセン	1	12	0	0	0	13
西コミセン	3	3	0	0	8	14
西北コミセン	41	0	0	0	0	41
西南コミセン	0	0	0	8	11	19
東北コミセン	4	3	0	0	0	7
南コミセン	0	3	8	0	0	11
合計	49	21	8	8	19	105

Ⅲ 公立幼稚園の再構築について

平成 32 年 4 月 1 日に、神田幼稚園と南幼稚園を統合します。

統合する園の所在地は、現在在籍している園児の通園範囲の状況や公立幼稚園の位置関係から、通園しやすい立地を考慮し、南幼稚園の場所とします。

従って、神田幼稚園の 4 歳児の募集は平成 30 年度（平成 29 年 10 月実施）まで行い、平成 31 年度に向けての園児募集（平成 30 年 10 月実施）は、5 歳児のみとします。

Ⅳ 今後について

① これまでの経過と今後の幼稚園のあり方について

本市の公立幼稚園においては、平成 19 年 10 月に公表しました「公立幼稚園の運営と今後のあり方の実施計画」に基づき、この間、子育て相談体制の充実や保護者の交流の推進、園庭開放などの取組を進め、子育て支援機能の充実を図ってきました。また、教職員の研修や研究を充実させ、資質の向上に努めてきました。

以上のことを継承・発展させつつ、教育大綱に示しているように、教育・保育関係機関、家庭、地域と一層の交流・連携の下、幼児一人一人の発達に応じた指導を行うなど、特色ある幼稚園づくりに取り組み、小学校への円滑な接続を図ってまいります。

また、本市が推進している小中一貫教育につながる継続性・系統性・計画性ある取組をより円滑かつ効果的に推進するために、幼稚園と小・中学校がさらに連携・連動し、共通の目標に向かって取り組む必要があります。

今後の公立幼稚園のあり方については、子ども子育ての観点から、本市の幼児教育・就学前教育を総合的に考える中で、関係部局と調整を図りながら検討してまいります。

なお、制度確定を迎えるまでは、4 つの公立幼稚園の体制で、幼児教育を進めてまいります。

② 今後のスケジュール

平成 29 年 10 月 平成 30 年度園児募集

平成 30 年 10 月 平成 31 年度園児募集（神田幼稚園は、5 歳児のみ）

平成 32 年 4 月 1 日 神田幼稚園を南幼稚園に統合

以上のとおり、本実施計画に基づき、公立幼稚園の再構築を進めてまいります。